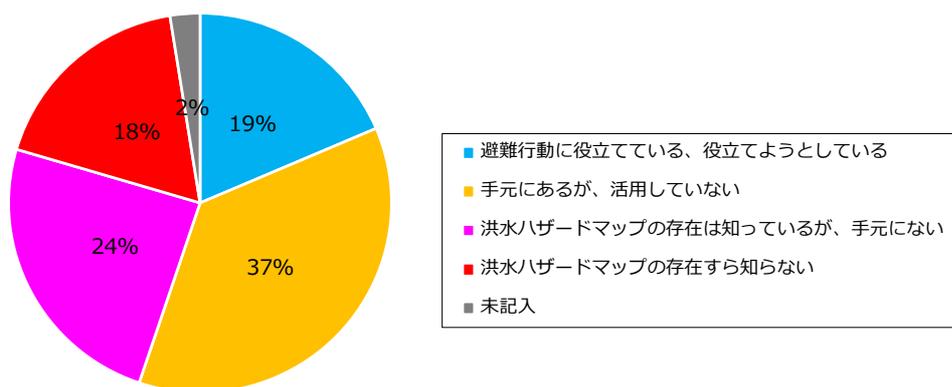


2-2 市民アンケートから見えてきた課題

第2次安城市雨水マスタープランの施策に市民の意向を反映させるため、無作為に抽出した2,000人の市民を対象に「大雨対策に関するアンケート」を実施し、910票の貴重な回答をいただきました。

① 如何に「洪水ハザードマップ」を周知し、活用してもらうか！？

- 洪水ハザードマップは、「どの程度の降雨量で、どの程度の浸水が想定されているか?」、「避難所はどこか?」、「自宅から避難所までの間に危険箇所がないか?」などを確認するための資料であり、市民の避難行動に役立ててほしいものですが、十分に活用されておらず、洪水ハザードマップの存在すら知らない市民がいることも分かりました。
- 現在、ホームページへの掲載、市役所窓口、公共施設（公民館など）での配布、ワークショップや出前講座における洪水ハザードマップの周知を行っていますが、市民の触れる機会は限定的です。今後は、これまでの取組に加え、広報、町内会の回覧、SNSによる配信、利用者の多い民間施設での配布、防災教育の教材としての活用など様々な方法で洪水ハザードマップを広く周知し、それを継続していく必要があります。
- なお、「洪水ハザードマップが広域すぎて分かりづらいため、学校区単位のマップ（拡大版）を作成してほしい」という意見もあり、洪水ハザードマップが市民にとって活用しづらいものになっていることも分かりました。この意見を踏まえ、新たな「水害ハザードマップ」では、広域版に加え、学校区単位の拡大版を作成し、市民が活用しやすいものに改善しました。



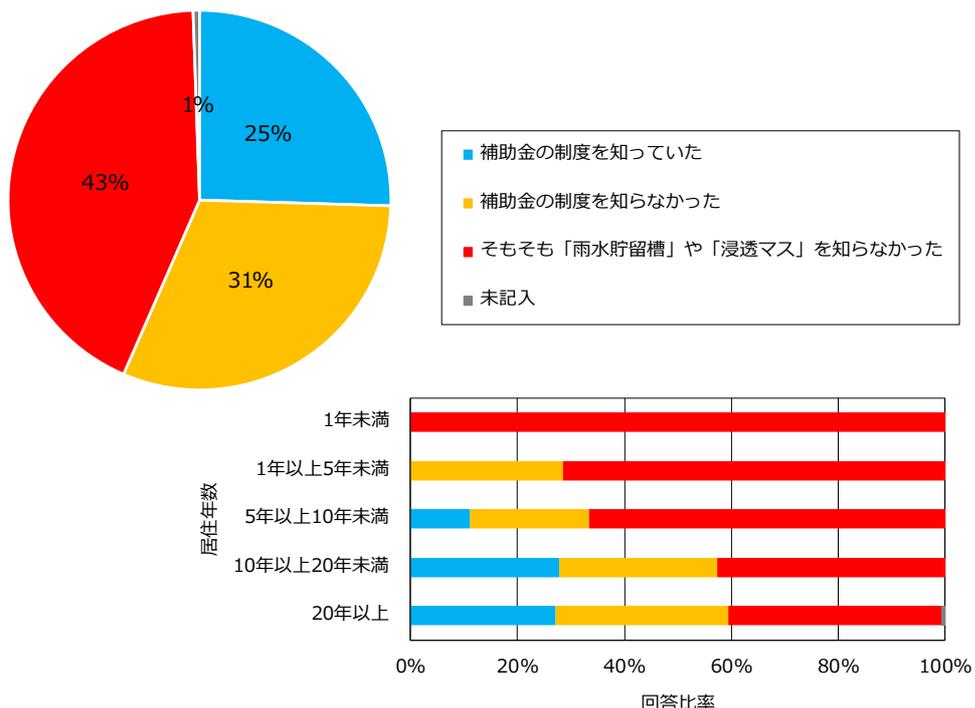
洪水ハザードマップの活用状況

② 防災情報の“更なる充実”と“活用の促進”

- 市民が求める防災情報として最も多かったのが「アンダーパスなどの道路冠水や通行止め」です。現在、「安城市河川水位観測システム」では、大雨時に冠水の恐れがある道路（5箇所）の冠水情報を提供していますが、アンダーパスについては冠水情報を提供していないため、今後、情報を追加し、市民が活用しやすいシステムに改良していく必要があります。
- その他、「今後の予想降雨量や市外の降雨量」、「避難所の開設や混雑状況」、「地域の浸水予想」、「長田川、猿渡川などの水位」など、多種多様な情報提供の要望がありましたが、既に提供されている情報ばかりであるため、今後は情報の入手先を周知していく必要があります。

③ 雨水貯留浸透施設設置補助制度の“PRの強化”と”手続きの改善”

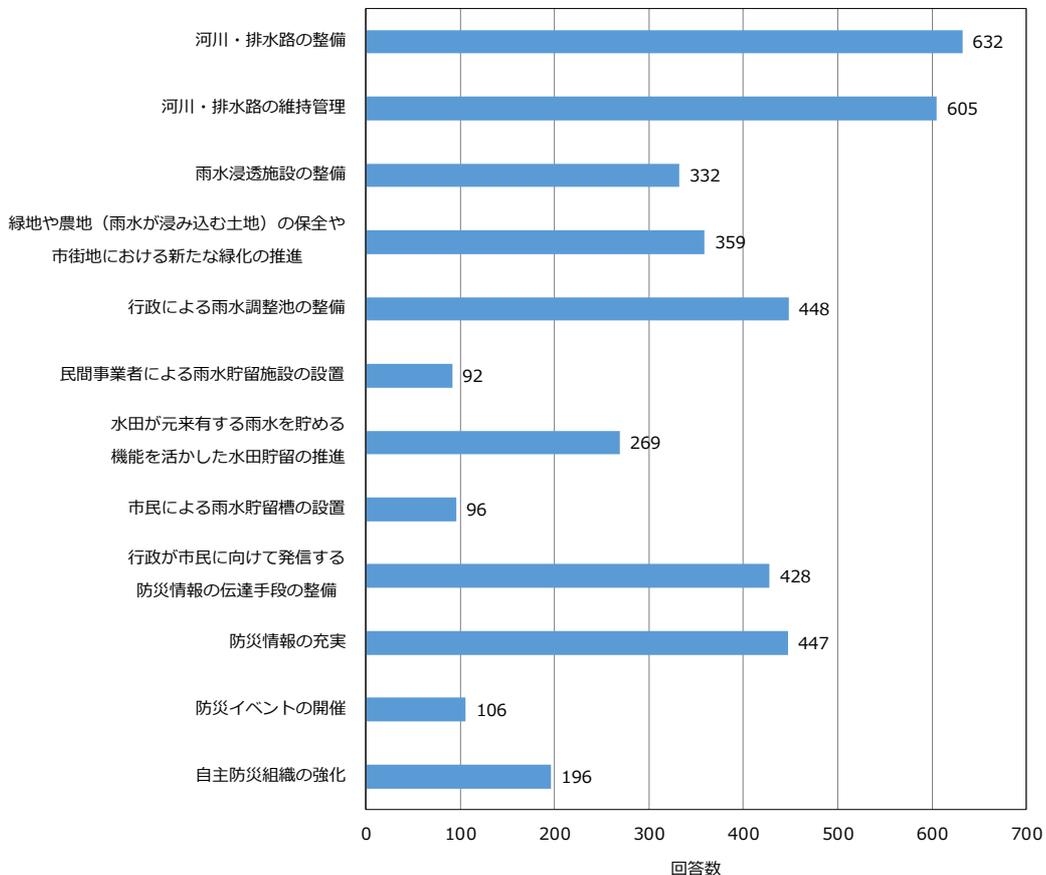
- 「雨水貯留槽」や「浸透マス」の設置に補助金が出ることや施設の存在自体を知らない市民が多く、特に安城市に転入されて間もない（居住年数が短い）方々の認知度が低いことが分かりました。
- 雨水マスタープランが始動した当初は、積極的なPR活動に努め、それが実績に結びついていましたが、近年ではPR活動がマンネリ化し、それが認知度の低下を招いていると考えられます。雨水貯留槽などを設置するタイミングは、新築時が理想であるため、市民だけでなく、建築業者（ハウスメーカー）へのPRも強化し、市民・事業者・行政が一体となって取り組むことが有効です。
- その他、補助制度の「手続きが分かりにくい」、「手続きが簡単ならば設置したい」などの意見が多かったため、手続き方法の分かりやすい説明や簡素化も今後の課題です。



雨水貯留浸透施設設置補助制度の認知度

④ 市民のニーズを踏まえた“今後の雨水対策”

- 市民が今後も推進すべきと考える施策を率直に伺ったところ、最もニーズが高かった施策は「河川・排水路の整備や維持管理」でした。これまでの取組状況も踏まえると、当面は、「一級、二級河川の整備」について各管理者への要望を継続しながら、市が行う「河川・排水路の維持管理」として「[河道に堆積した土砂の除去（浚渫）による排水機能の確保](#)」に力を入れる必要があります。
- その他の施策については、「調整池の整備」、「防災情報の充実」などによる防災対策の推進、「浸み込む土地の保全や新たな緑化の推進」、「雨水浸透施設の整備」、「水田貯留の推進」といった様々な施策に市民のニーズが分散しているため、今後も[様々な施策を総合的に推進](#)していくことが望ましいと考えられます。



市民が今後も推進すべきと考える施策

- その他の意見として、「[安城らしい](#)雨水対策を望む声もありました。今一度、農業で栄えたまちであることを認識し、「農地の保全」や「水田貯留の推進」に力を入れていくことも重要です。

「安城は自然豊かで、田畑が市内のあちこちにあります。都市的な大雨対策ではなく、安城らしさがあふれる対策を希望します。」

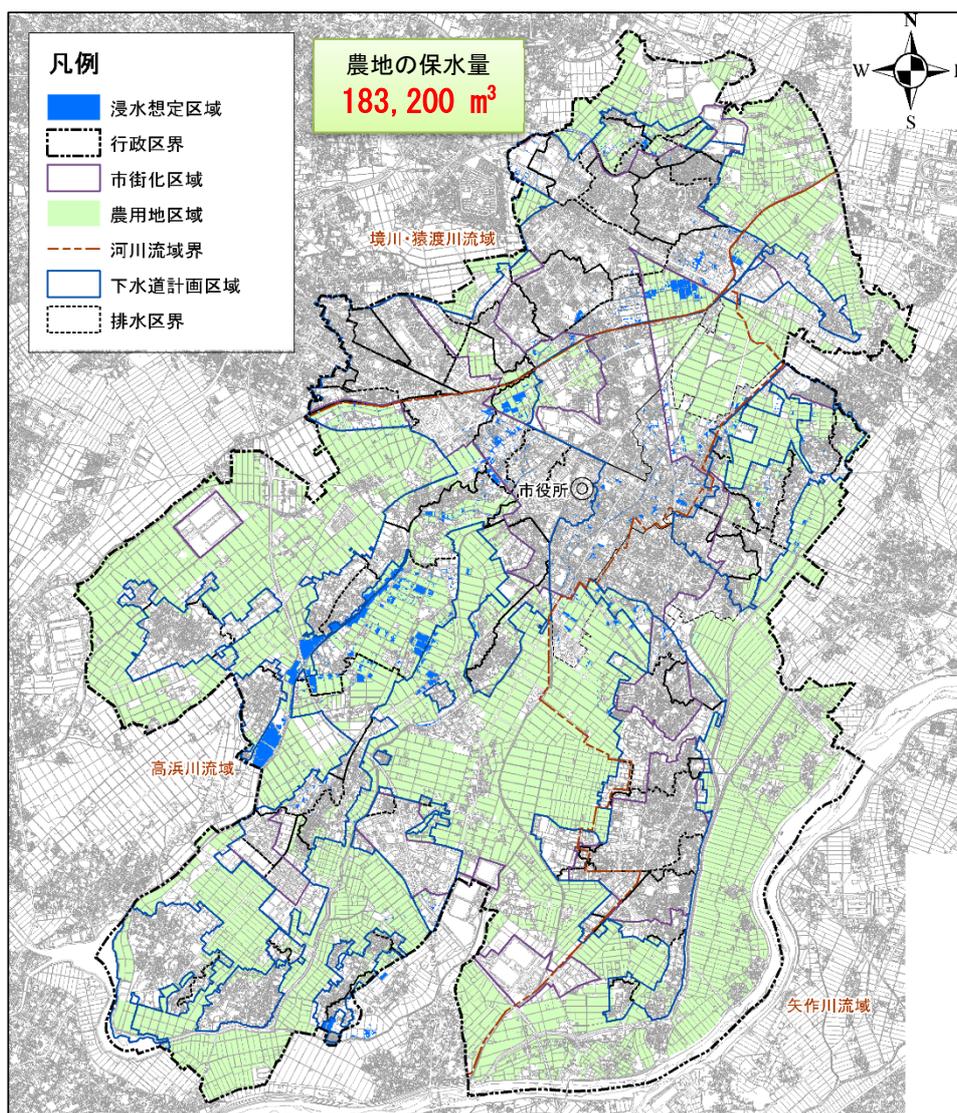
「安城市は田んぼがたくさんあるため、田んぼダムなど水田貯留を推進するのはとても有効だと思います。」

2-3 浸水リスクの検証から見えてきた課題

これまで「河川・下水道の整備」、「雨水貯留施設の整備」などのハード対策を推進してきた成果を踏まえ、今の安城市において“浸水しやすい地域はどこか? ”、“浸水した時に市民の生命・財産や都市機能に与える影響が大きい地域はどこか?” という観点で「浸水リスク」を検証しました。

① 平成20年8月末豪雨と同等の集中豪雨が再来したら、どこが浸水する?

- 今、平成20年8月末豪雨（1時間当たり最大雨量77mm、総雨量226mm）と同等の集中豪雨が降った場合、「雨水管渠、ポンプ施設、雨水貯留施設で処理切れぬ水が低い土地に流出する」という簡易な浸水シミュレーションを行ったところ、浸水域の大部分は農地であることが分かりました。
- 今後、このような農地が開発されると、周辺の市街地に雨水が流出し、新たな浸水被害が発生する恐れがあるため、浸水リスクを抑制するためには「農地の保全」が極めて重要です。また、現状で市街地の浸水域は限定的ですが、まだ60～70戸の家屋浸水が発生する恐れがあるため、今後も市街地の浸水対策を継続する必要があります。



② 市民の生命・財産や都市機能に与える影響が大きい地域はどこ？

- 行政の限られた財源で効率的かつ効果的な浸水対策を行うためには、浸水した時に市民の生命・財産や都市機能に与える影響が大きい（浸水リスクの高い）地域を把握する必要があります。
- 最新の知見から、3つの指標（災害の規模、土地の浸水しやすさ、脆弱性）により浸水リスクを評価したところ、市役所に近い「追田排水区」、「勢井前第一排水区」、「大山田第一排水区」の浸水リスクが高いことが分かりました。今後は、これらの地区の浸水対策を重点的に実施していく必要があります。

浸水リスクの指標

①災害の規模 (Hazard)

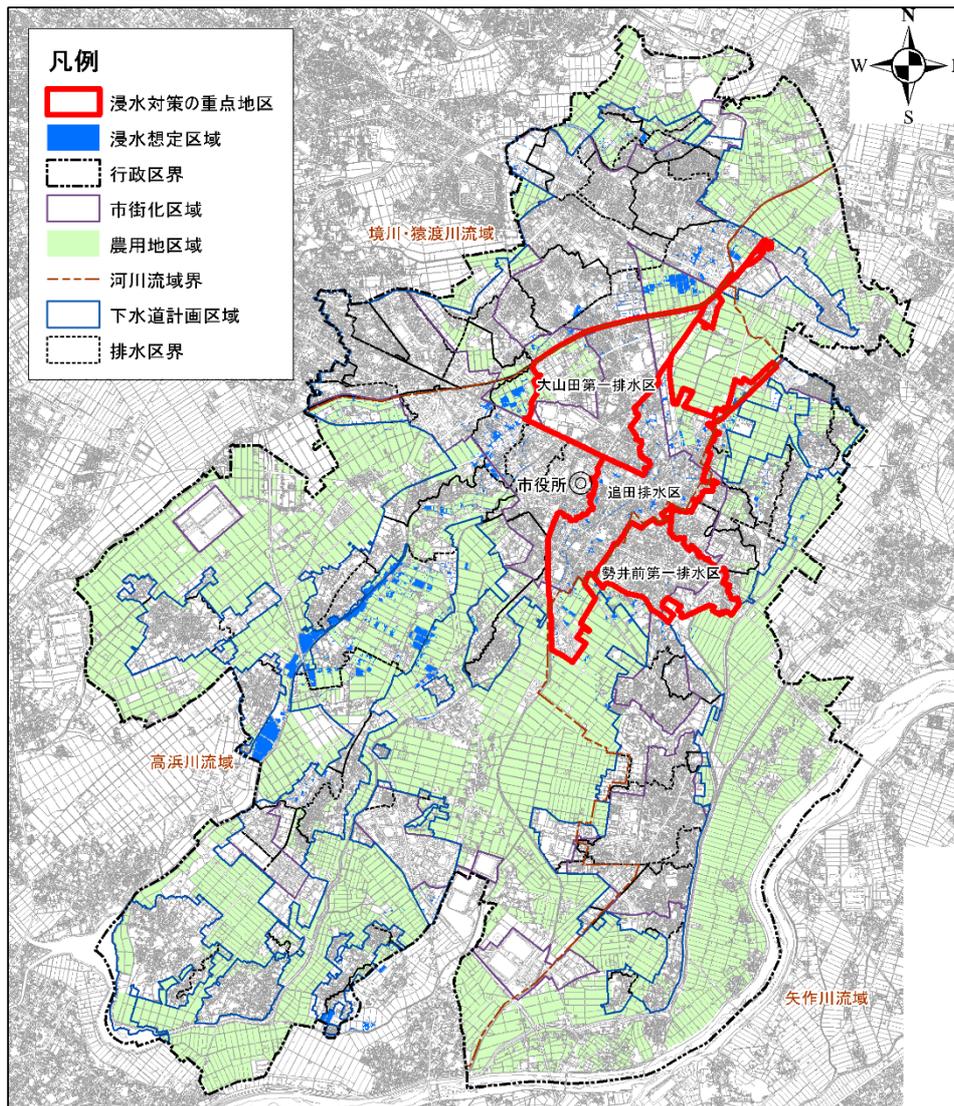
浸水被害の頻度や大きさ

②土地の浸水しやすさ (Exposure)

想定される浸水面積

③脆弱性 (Vulnerability)

人口、資産集積度、交通拠点施設（駅）、主要幹線道路
アンダーパス、防災関連施設、要配慮者利用施設



2-4 まとめ

～ 安城市における雨水対策の課題 ～

- ① 一級、二級河川の継続的な整備
- ② 抜本的な整備に着手できない準用河川の浚渫の強化（既存ストックの活用）
- ③ 下水道計画に位置づけられる調整池の継続的な整備
- ④ 市民・事業者による雨水流出抑制施設の設置促進
- ⑤ 多大な保水機能を有する農地の保全と水田貯留の更なる推進
- ⑥ 新たな緑化（グリーンインフラ）による雨水流出抑制の促進
- ⑦ “学び備える” 施策の強化
- ⑧ 浸水リスクの高い「追田排水区」、「勢井前第一排水区」、「大山田第一排水区」における重点的な浸水対策の実施